

食育実践地域活動支援事業実施基準

1 趣旨

食育実践地域活動支援事業交付要領（令和4年4月1日施行。）に規定する事業について、次のとおり実施基準を定める。

2 補助対象経費

(1) 補助対象経費一覧

事業メニュー	対象経費
ア こどもの基本的な生活習慣の形成・望ましい食習慣の習得	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、その他知事が必要と認める経費
イ 健康寿命の延伸につながる食育の推進	
ウ 共食の推進	
エ 地産地消の推進	
オ 農林漁業体験の機会の提供	
カ 環境に配慮した農林水産物・食品への理解促進	
キ 伝統料理や郷土料理・作法等の継承	
ク デジタル化に対応した食育の推進	

(2) 留意事項

- ① 報償費は、事業実施主体の規定等に準ずるものとする。なお、実施主体のスタッフの報償費は対象としない。
- ② 旅費は、実費程度とし、事業実施主体の規定等に準ずるものとする。また、県外視察等は対象としない。
- ③ 消耗品費とは、事業を実施するための原材料、取得価格が3万円未満の消耗品、消耗器材、各種事務用品等の経費とする。
- ④ 経常的な運営に関する事務所費（家賃、電気代、電話代、ファクシミリ使用料等）は、対象としない。
- ⑤ 参加者から参加料を徴収する場合は、補助対象経費の合計額から参加料を差し引くこと。

3 採択要件

- (1) 第4次和歌山県食育推進計画に基づくもので、事業主体での新たな取り組みであること。なお、継続して取り組む場合は3年を限度とする。
- (2) 事業実施主体が市町村の場合は、当該市町村の食育推進計画が策定されているまたは、当該年度内に確実に策定が見込まれること。
- (3) 「ふるさと和歌山食週間」推進店舗が事業実施主体の場合は、「ふるさと和歌山食週間」推進店舗以外の場所で実施すること。
- (4) ヒアリングを行った上で、採択することが適当と認められたもののうち、予算の範囲内で採択する。
- (5) クの取組においては、アからキまでの取組と併せて行うものとする。
- (6) 本事業に新たに取り組む事業実施主体及びカ、クの事業に取り組む事業実施主体は優先的に採択する。

附則

この基準は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度事業から適用する。

附則

この基準は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度事業から適用する。

附則

この基準は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度事業から適用する。

附則

この基準は、令和4年2月22日から施行し、令和4年度事業から適用する。

附則

この基準は、令和4年4月1日から施行し、令和4年度事業から適用する。

附則

この基準は、令和6年3月19日から施行し、令和6年度事業から適用する。